

預金、東京一極集中

1年で12%増の254兆円

預金の「東京一極集中」が鮮明になってきた。日銀の統計によると、東京都の銀行預金は2017年3月末時点で254兆円と1年前から12.7%増えた。背景には高齢化が進む地方からの遺産相続などに伴う預金シフトがある。例えば愛媛県では0.8%減とマイナスに転じ、四国全体でも0.6%増にとどまる。地方銀行では預金の流出阻止のために金利を高め設定するケースが目立ち始めている。

遺産相続契機に流入 地銀、金利高め対抗

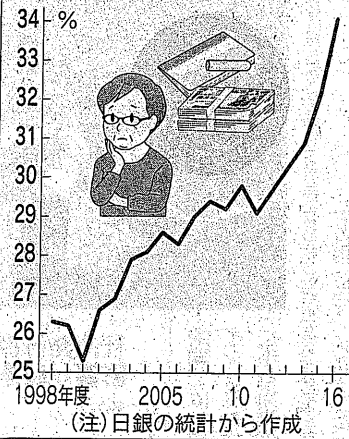
国内銀行の預金残高は745兆円。前年に比べ6.2%増えた。47都道府県で預金の同増加率が

最も高かったのは東京都だ。全体に占める割合は10年から6.7%上昇して34%に達し、東京への「一

極集中」が鮮明だ。続いて増加率が高かったのは熊本県。16年4月の震災で保険金が支払われたことなどが影響していると思われる。

日本は現在、約130万人が1年間で亡くなる多死社会で、遺産相続も多くなる。高齢化は地方で進んでおり、東京や大

全国の銀行預金に占める東京都の割合



阪など大都市で働く子息らに相続すると、地方からの預金流出につながってしまう。その規模は年間数兆円とみられ、中堅地銀1行分に匹敵する。預金の減少や伸び悩みは、人口が減り、高齢化した都道府県地域に多い。15年の国勢調査で人口減少率が最大、平均年齢が51歳と最高の秋田県の銀行預金の伸びは1.8%増と全国平均の3分の1未満にとどまる。こうした地域では日銀のマイナス金利政策のなかでも高い金利で預金の引き留めに力を入れている。秋田県の北都銀行はネット支店で「相続定期預金」を扱う。相続に伴う預金や死亡保険金などを対象に1年物で年0.3%の金利を適用する。大手行の店頭金利の30倍に匹敵する金利水準だ。愛媛銀行もインターネットの「四国八十八カ所支店」で100万円限定ながら年0.3%（税引き前）の金利を付けた1年物定期預金を提供する。金融資産は65歳以上の高齢者が半分以上を保有する。団塊の世代が全員75歳以上になる25年には多くの地方が預金減少に見舞われかねない。預金減少が本格化すれば、銀行経営にとって最も大事な流動性が低下し、地銀再編を一段と加速させる可能性がある。